

企業(経営者・従業員)向けアンケート実施結果

● 目的

兵庫県従業員の不妊治療の経験・実態や制度の利用状況、兵庫県所在企業が実施している取組・利用状況を把握し、県内の不妊治療に関する施策の推進・改善策を検討する

● 調査手法

事業者が保有するモニター会員等にインターネット上で調査を依頼し回収

● 調査対象者

従業員：県内居住の男女20～49歳の有職者（※派遣、契約、パート、アルバイト除く）

経営者：県内企業の経営者もしくは人事担当者

（有効回答数：従業員1,000、経営者207）

● 主な調査項目

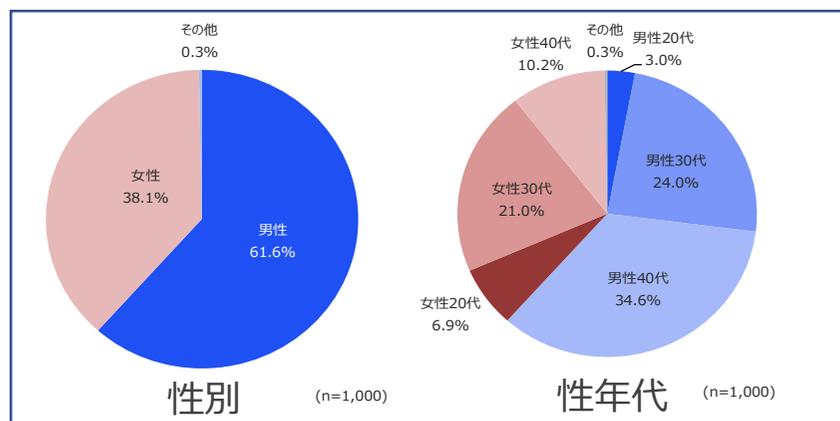
従業員：属性（性別、年代）

ニーズ（治療の経験、仕事との両立状況、両立のために必要な制度・取組 等）

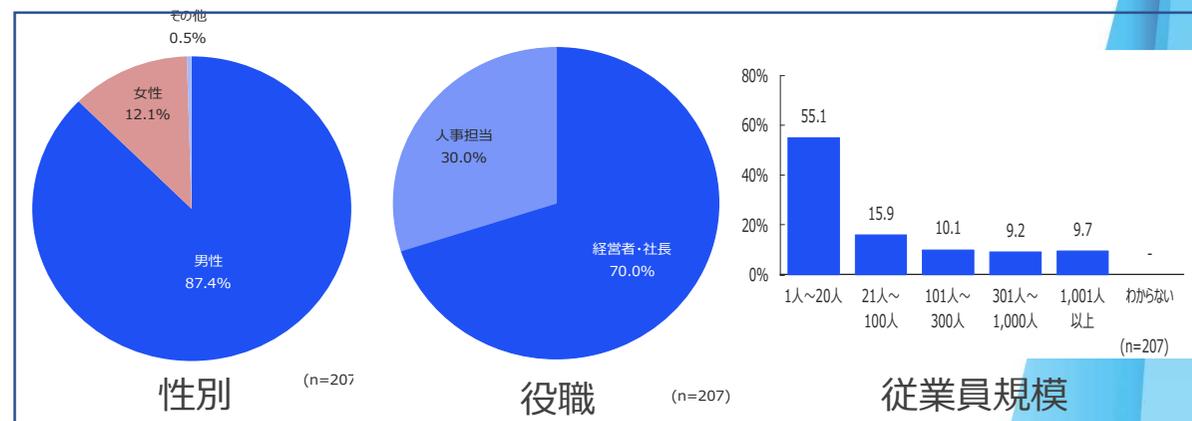
経営者：属性（性別、役職、従業員規模）

ニーズ（支援・取組状況、両立を図る上での課題 等）

【従業員回答】



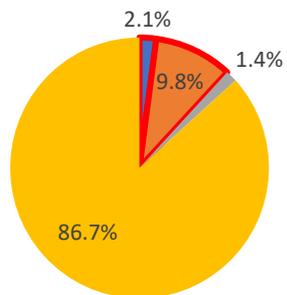
【経営者回答】



従業員向けアンケート結果

1.不妊治療を行った経験がある人は11.9%

- 今、不妊治療を行っている
- 不妊治療を行った経験がある
- 不妊治療を試みようとしたが、諦めた
- 不妊治療を行ったことがない

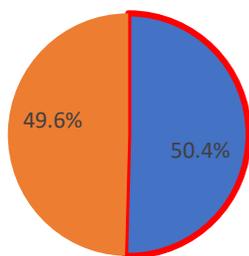


不妊治療を行った経験 (N=1,000)

不妊治療を行ったことがある割合は女性が男性より1.1%多い

2.不妊治療を行った経験がある人のうち、職場に相談した人は50.4%

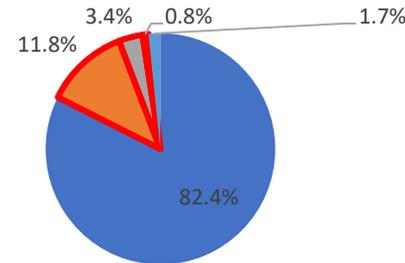
- ある (伝える予定も含む)
- ない



会社への相談有無 (N=119)

3.仕事と両立できない人は約6人に1人

- 不妊治療と仕事を両立している (していた)
- 両立できず不妊治療をやめた
- 両立できず雇用体系・勤務体系を変えた
- 両立できず仕事をやめた・変えた
- その他

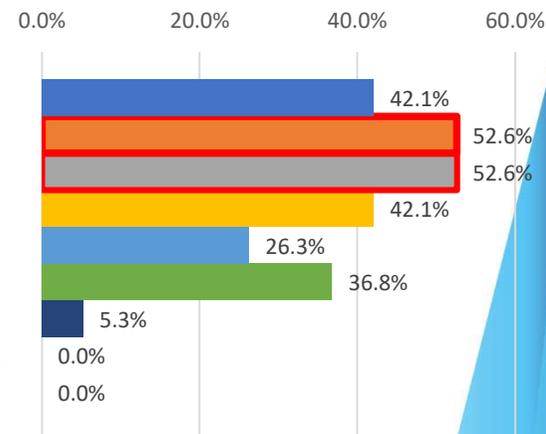


仕事と不妊治療の両立状況 (N=119)

男性は「両立できない」が10%、一方、女性は29%と約3倍

4.両立できなかった理由は「精神面での負担」「治療にかかる期間が読めない」が50%以上

- 通院回数が多い
- 精神面で負担が大きい
- 治療にかかる期間が読めない
- 医師から告げられた通院日に外せない仕事が入るなど、仕事の日程調整が難しい
- 病院と職場と自宅の距離が離れており、移動が負担である
- 体調、体力面で負担が大きい
- 職場の理解やサポートが得られない
- 不妊治療を行う (相談する) ことで、人事評価に影響があるかもしれないと思ったから
- その他

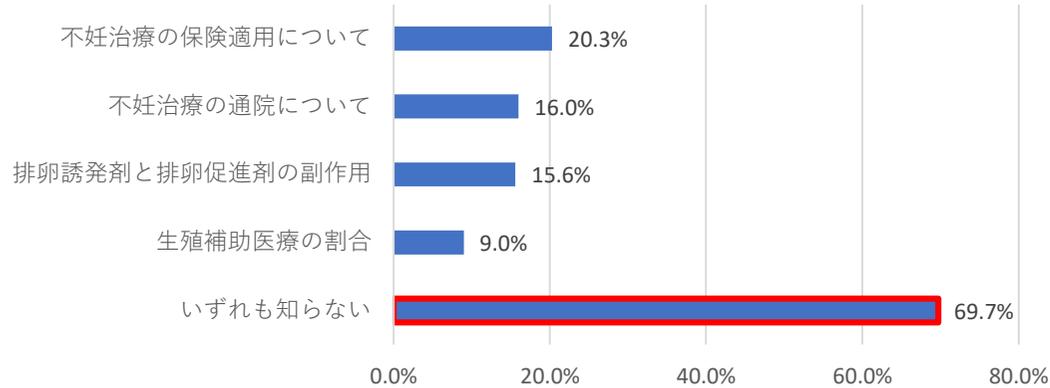


両立できなかった理由 (N=60)

「精神面での負担」「治療にかかる期間が読めない」の理由のうち女性の割合はそれぞれ6割,7割を占める

従業員向けアンケート結果

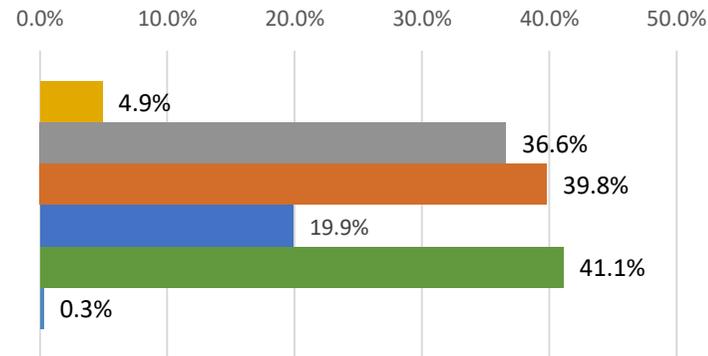
5. 不妊治療の実態をいずれも知らない人が約70%



不妊治療にかかる実態の認知率 (N=1,000)

6. 県や市町に望む支援は休暇等の制度導入、企業への理解促進

- 企業外の相談体制の整備
- 不妊治療と仕事の両立を支援する企業への支援・助成
- 企業における不妊治療と仕事の両立を支援するための勤務時間、休暇等に関する制度の導入を促す
- 不妊治療に関する県民・企業への理解を深めるための広報・啓発
- あてはまるものはない
- その他



県や市町に望む支援N (=1,000)

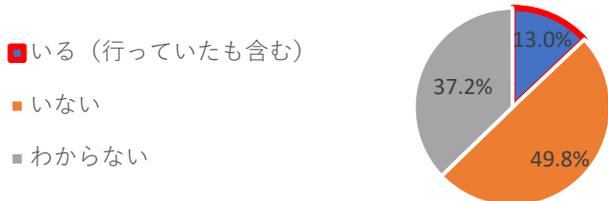
	20代	30代	40代
男性	40.0%	42.5%	45.1%
女性	52.2%	54.3%	39.2%

休暇の利用希望 (N=1,000)

不妊治療のための休暇制度があれば
実際に利用したいと回答した人は約46%

経営者向けアンケート結果

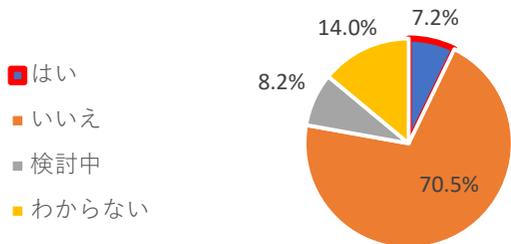
1.不妊治療を行う従業員がいると認識している企業は約13%、分からないと答えた企業は約37%



不妊治療従業員の有無 (N=207)

中小企業（従業員数1～20人）の認識度は約3.5%であるのに対して、大企業（従業員数301～1000人）の認識度は約52.6%であり、その差は約49.1%

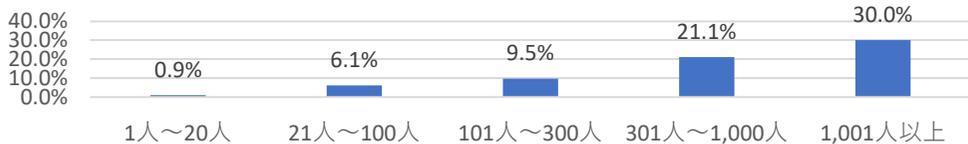
2.不妊治療に特化した取組を行っている企業は約7%



不妊治療に特化した取組の有無 (N=207)

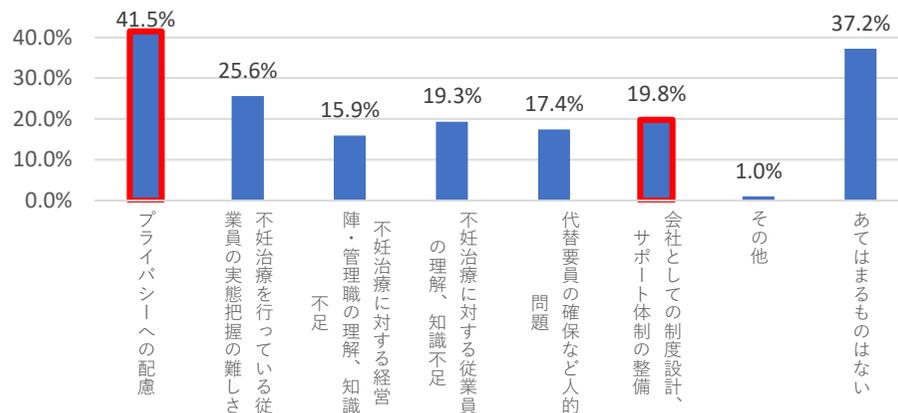
※不妊治療に特化した取組の内容
休暇制度、柔軟な勤務体系（フレックスタイム制度等）
助成や貸付など経済的支援、相談窓口の設置

3.不妊治療に特化した取組の有無にも、従業員別で差が見られる



不妊治療に特化した取組有の企業 (N=15)

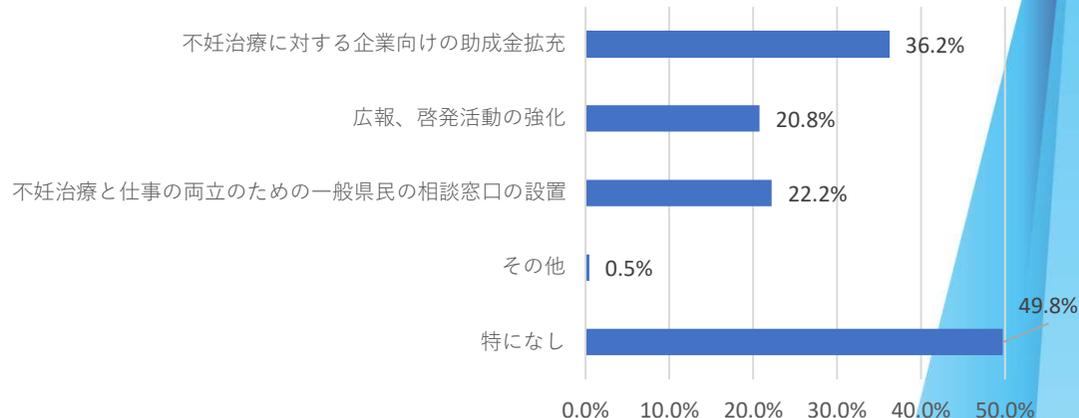
4.企業が感じる課題は、プライバシーの配慮が約42%、制度設計やサポート体制の整備が約20%



不妊治療と仕事の両立について感じる課題 (N=207)

- ・従業員の「プライバシーへの配慮」に最も困難さを感じている
- ・社内の状況把握、治療に関する知識不足、サポート体制の整備についても課題を感じている

5.不妊治療に対する相談窓口の設置、助成金の拡充、広報の強化等を望んでいる



不妊治療と仕事の両立のために行政に望むこと (N=207)

アンケート結果

①不妊治療を行った経験がある人のうち、職場に相談した人は50.4%

②仕事と両立できない人は約6人に1人
両立できなかった理由は「精神面での負担」「治療にかかる期間が読めない」が50%以上

③不妊治療の実態をいずれも知らない人が約70%

④県や市町に望む支援は「休暇等の制度導入など企業への理解促進」が約40%、不妊治療のための休暇制度があれば利用したいは約46%

⑤不妊治療に特化した取組を行っている企業は約7%

⑥企業が感じる課題は、プライバシーの配慮が約42%、制度設計やサポート体制の整備が約20%

⑦県施策をいずれも知らない企業が86%

対応方針

管理職・従業員向けの正しい知識の普及啓発

企業向けセミナーの拡充

不妊治療に特化した企業相談体制の構築

従業員向け

企業向け

今後の方策の検討について

1 不妊治療等と仕事の両立支援の推進

① 管理職・従業員向けの必要な知識の普及啓発

- ・ 県内企業への普及啓発、社内研修等への活用を目的として、不妊治療と仕事の両立推進動画、タブロイド紙等広報媒体の作成
※企業がオンデマンドで活用できるようにポータルサイトに掲載

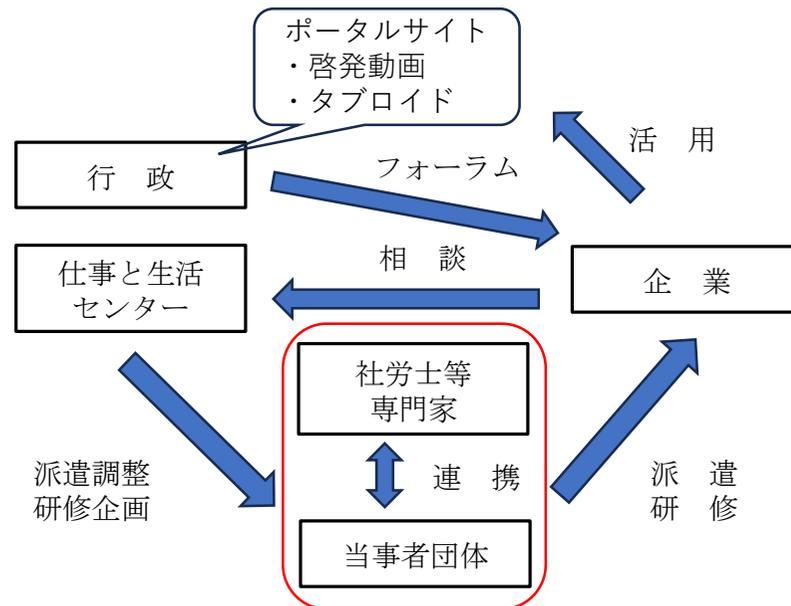
② 企業向け不妊治療と仕事の両立推進フォーラムの開催

- ・ 経営者・管理職を対象に、講演、パネルディスカッション等を実施し不妊治療支援の意識啓発

③ 不妊治療等に特化した企業相談体制の構築

- ・ 企業、専門家、当事者団体をつなぐ相談体制を構築
当事者による適切な助言など、伴走型支援を実施
- ・ 企業の状況に応じて、従業員向けオーダーメイド研修を実施

<企業支援のイメージ>



2 先進医療費助成(R6～)の充実

① 対象医療機関を県外まで拡充

- ・ 一部地域を除き、原則、県内の医療機関を対象としていたが、京都・大阪を含む隣接府県まで対象医療機関を拡大
※現状の、鳥取、岡山、徳島に加え、京都、大阪を追加

先進医療費	現状	拡充後
補助額	1クール（胚移植1回）あたり3万円	1クール（胚移植1回）あたり3万円
対象	原則、県内医療機関	県内及び隣接府県の医療機関
<ul style="list-style-type: none"> ・ 兵庫県民なのに（県外の医療機関だと）対象外なのか ・ 勤務地が大阪なので県外の病院も対象にしてほしい ・ 希望する治療や通院負担を考えて病院を選んでいるので対象を広げて欲しい 		
県民からの意見等		

3 プレコンセプションケアの推進

- ・ ポータルサイト（R6.12開設）やタブロイド紙（R7.2発行予定）を活用した啓発

⇒ 条例の施行と合わせて効果的な周知・広報を実施